

大阪市内における孤独死の現状

- 川井和久¹⁾ 松野恵子¹⁾ 小林奏子¹⁾ 片岡真弓¹⁾
田村佳映¹⁾ 荒木尚美¹⁾ 福島俊也¹⁾ 松本博志²⁾
- 1)大阪府監察医事務所
2)大阪大学医学系研究科法医学教室

【緒言】

- わが国の人口構造の変化に伴い、ライフスタイルも多様化し、家族構成も変化している。
- 少子高齢化と独居世帯の増加が著しいものとなっている現在、誰にも看取られない死亡（孤独死）が問題になっている。

この調査の目的 大阪府監察医事務所で取り扱った2017年のデータを背景に、孤独死の詳細な検討を行った

【方法・対象】

対象

2017年大阪府監察医事務所取扱例の内、
死亡から発見までの4日以上経過した自宅死亡例

評価項目

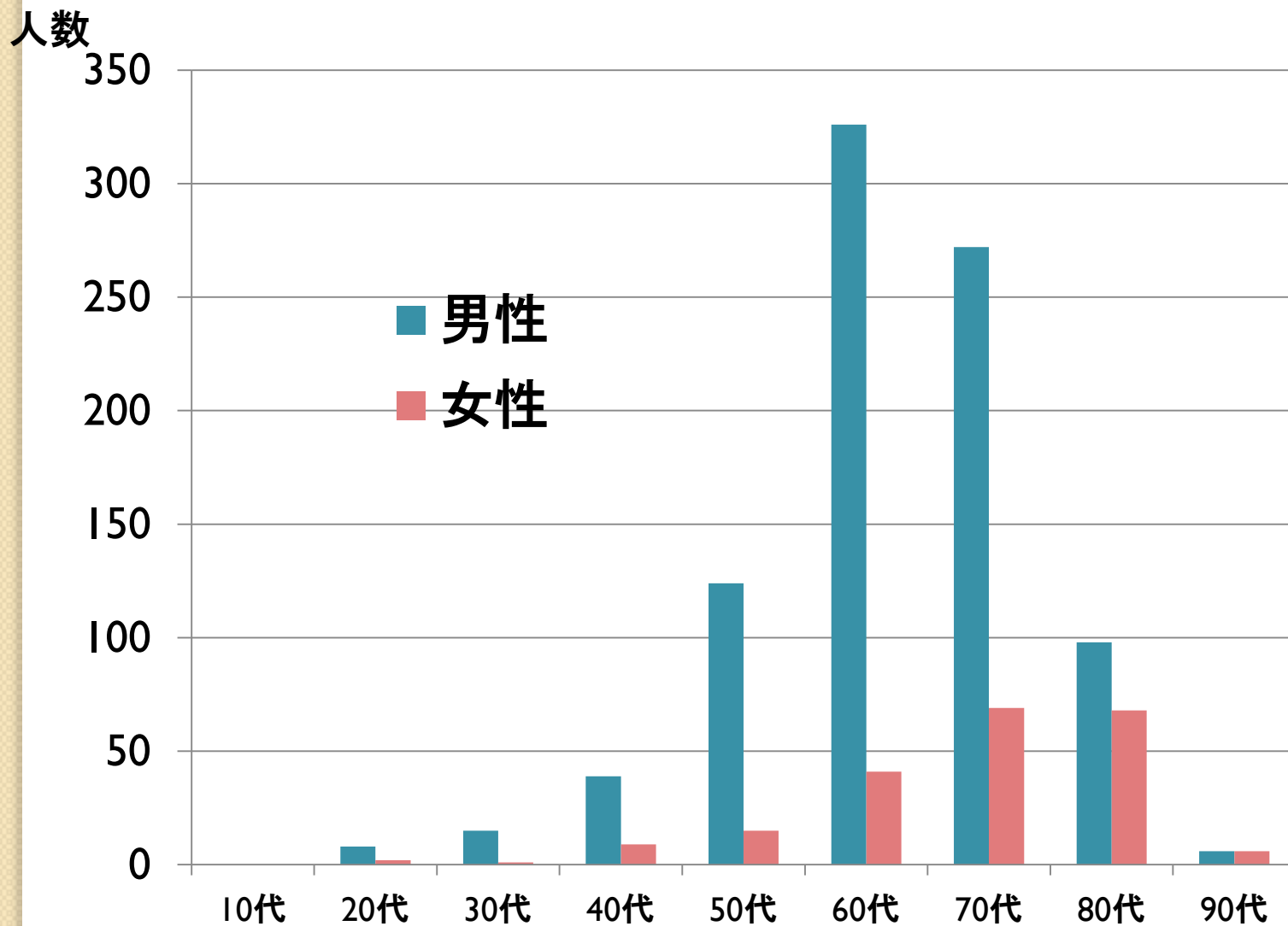
性別・居住状況・発見者・発見起因

死亡から発見までの経過時間

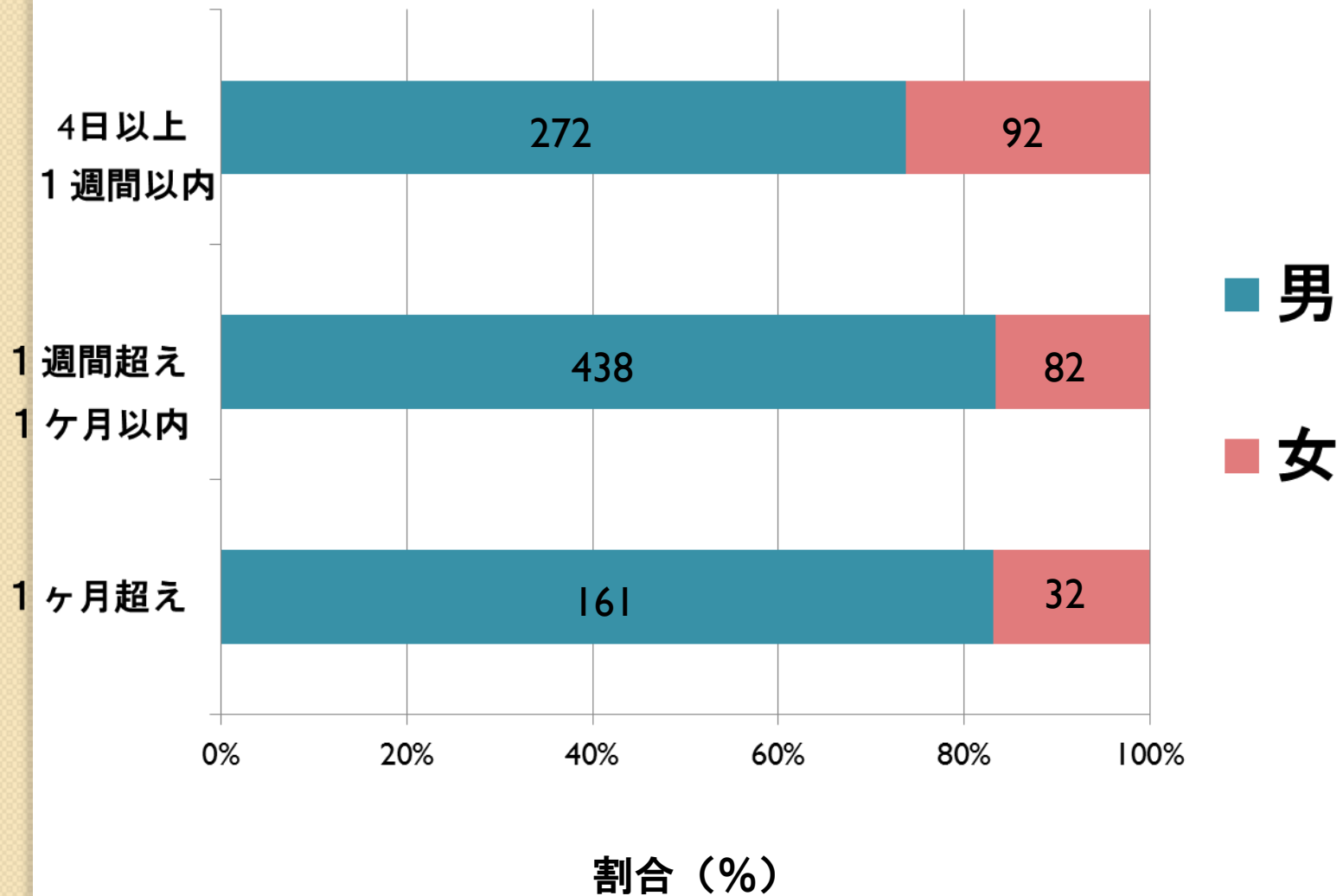
解析

割合で評価して考察

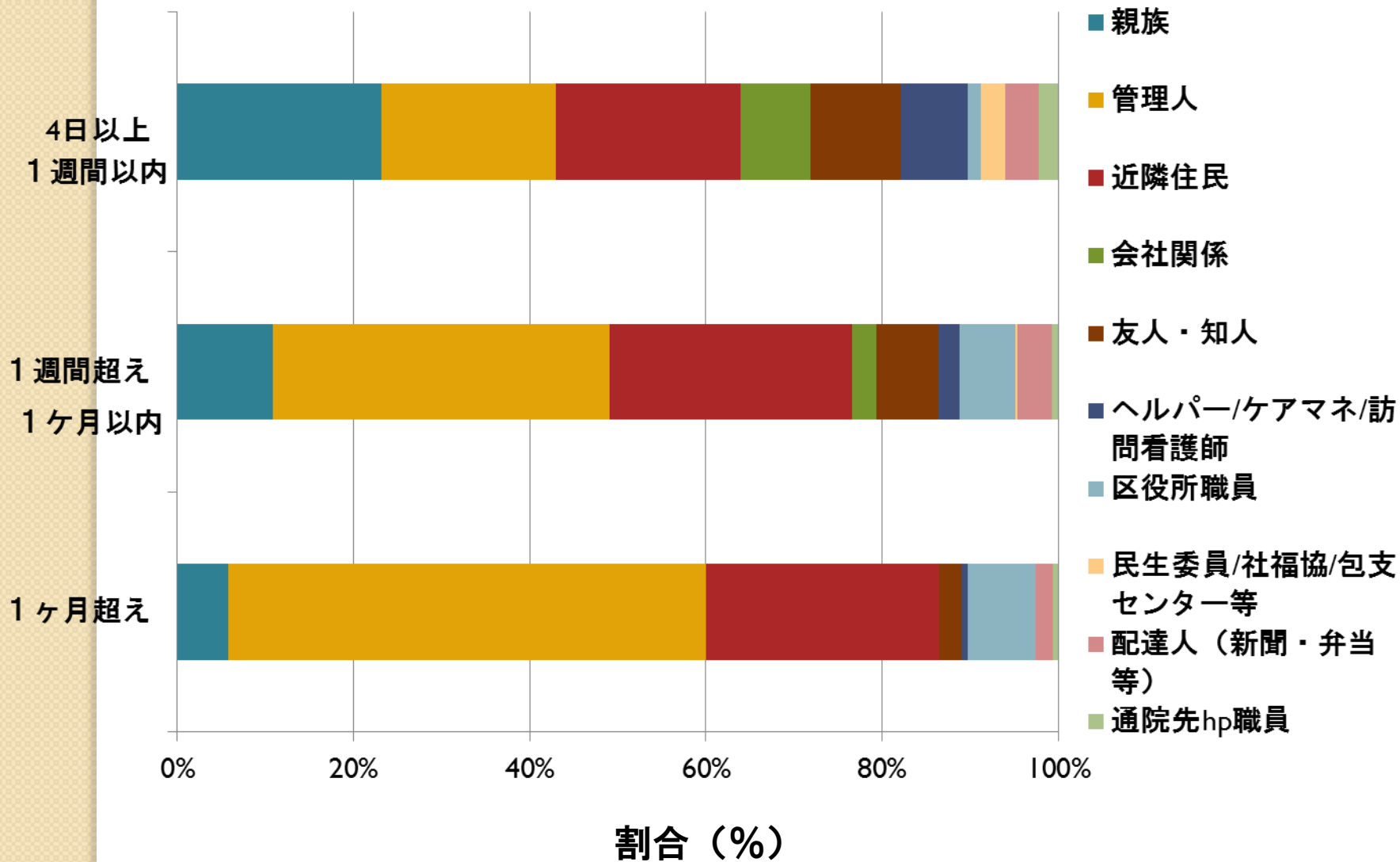
孤独死の年齢分布（男女別・独居）



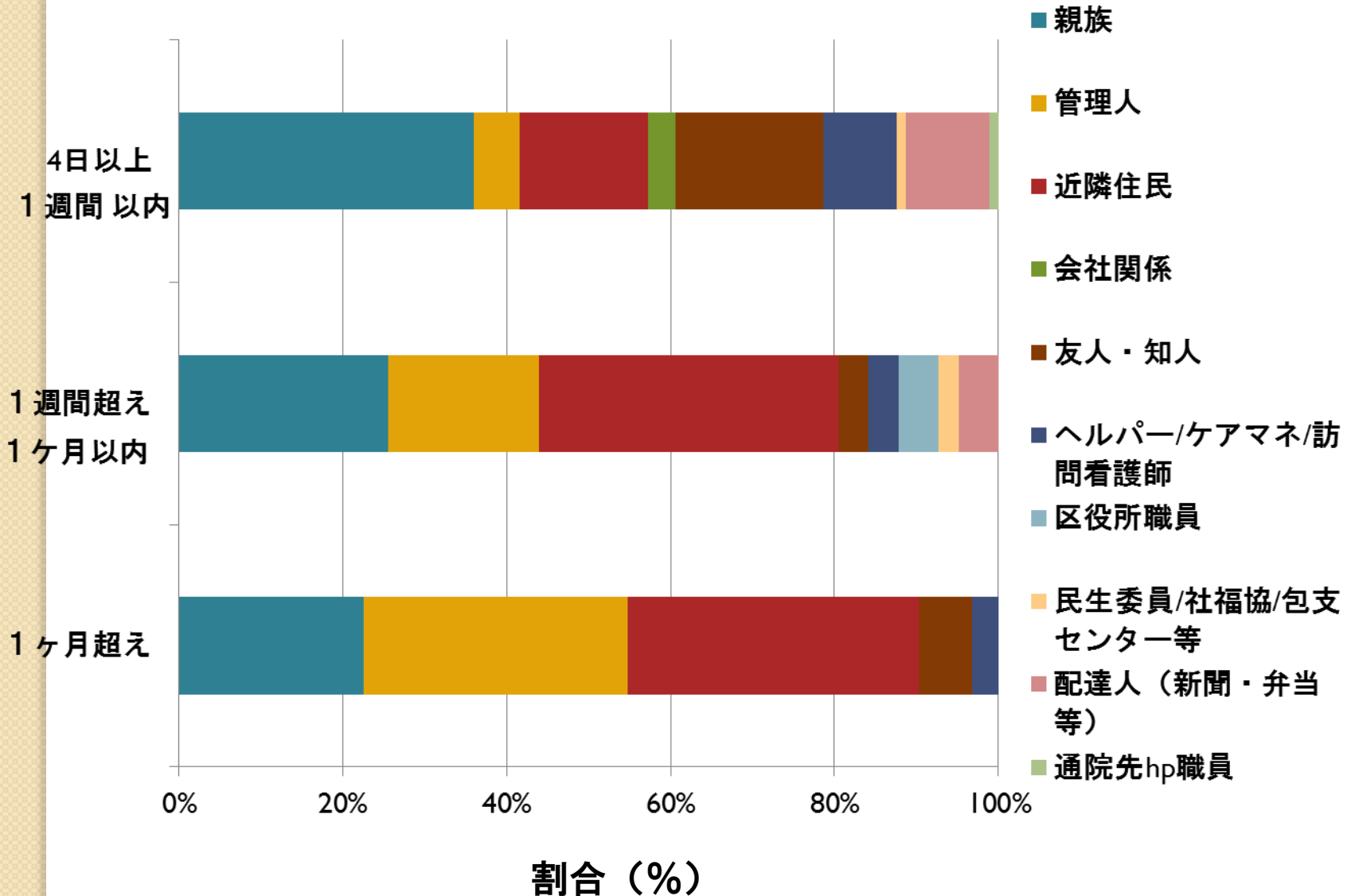
孤独死の男女比（独居）



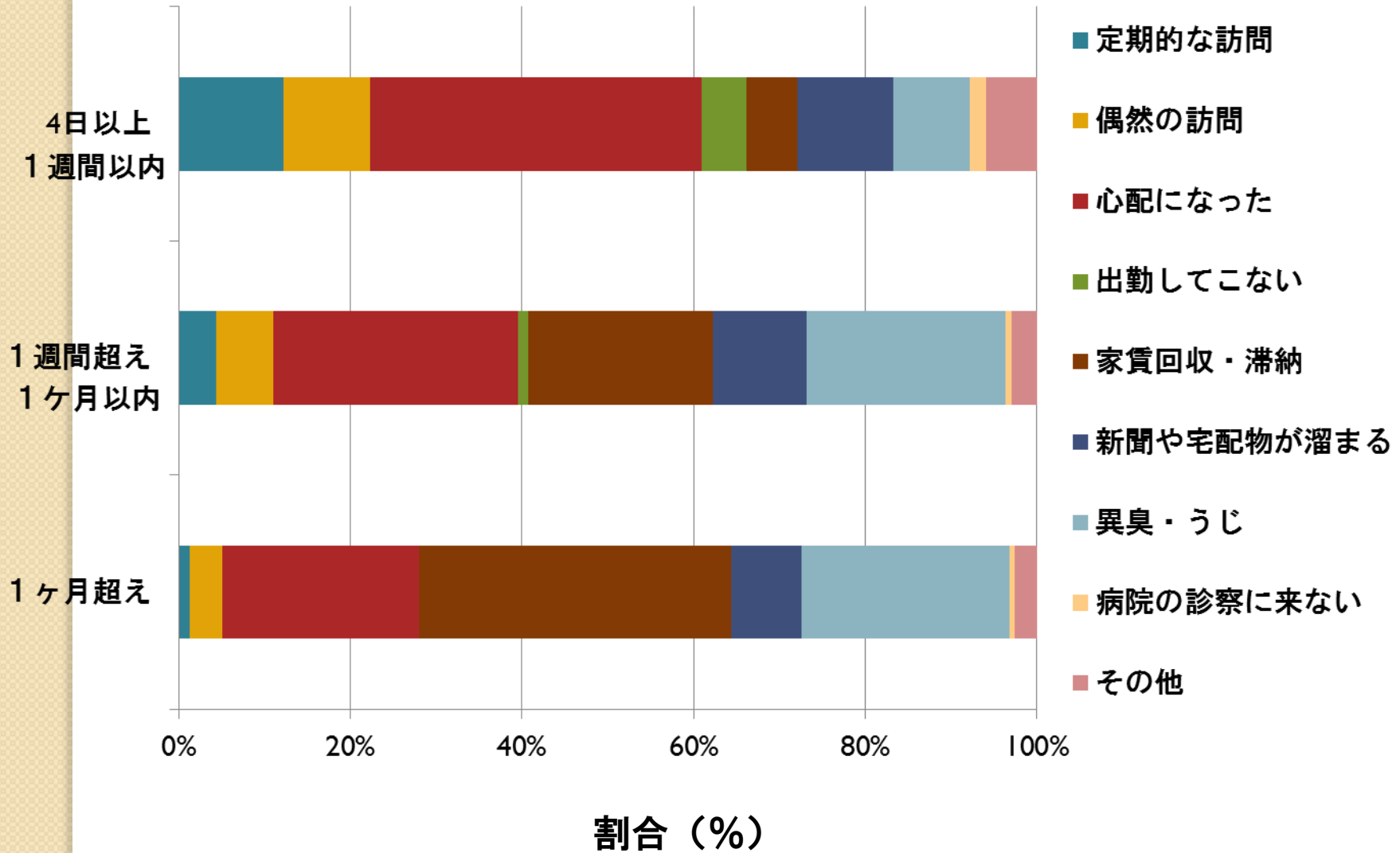
第一発見者の割合（男性・独居）



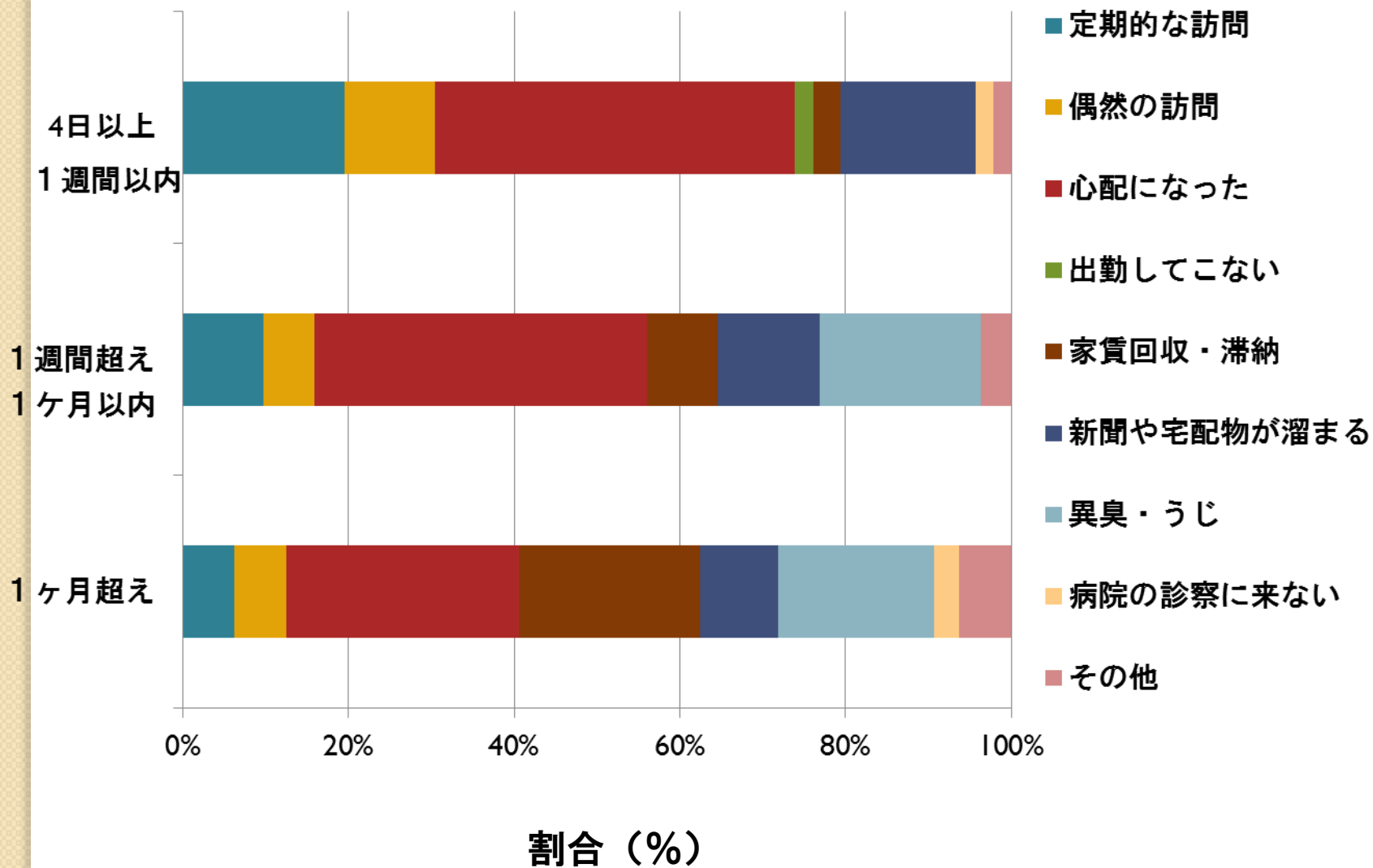
第一発見者の割合（女性・独居）



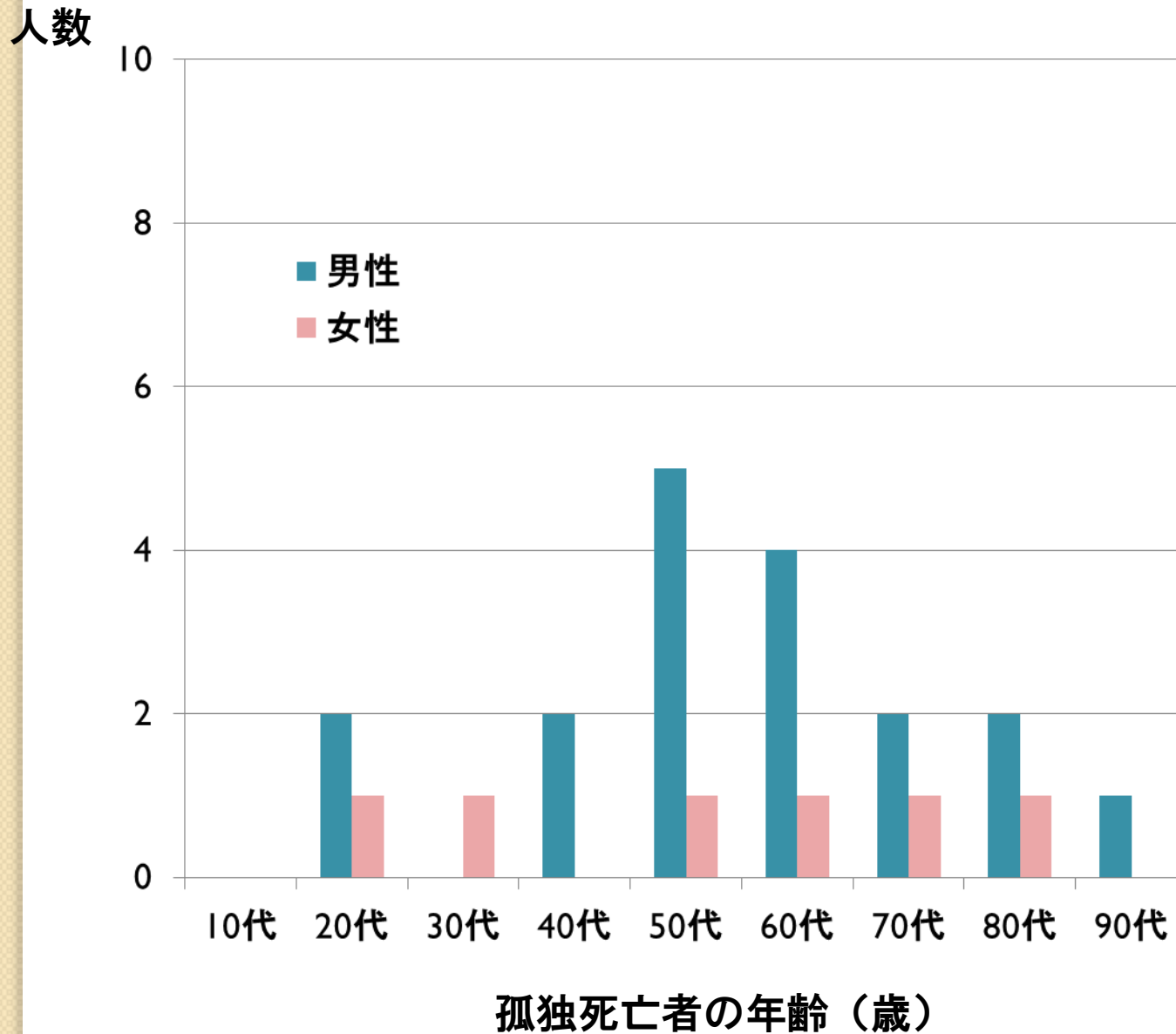
発見起因の割合（男性・独居）



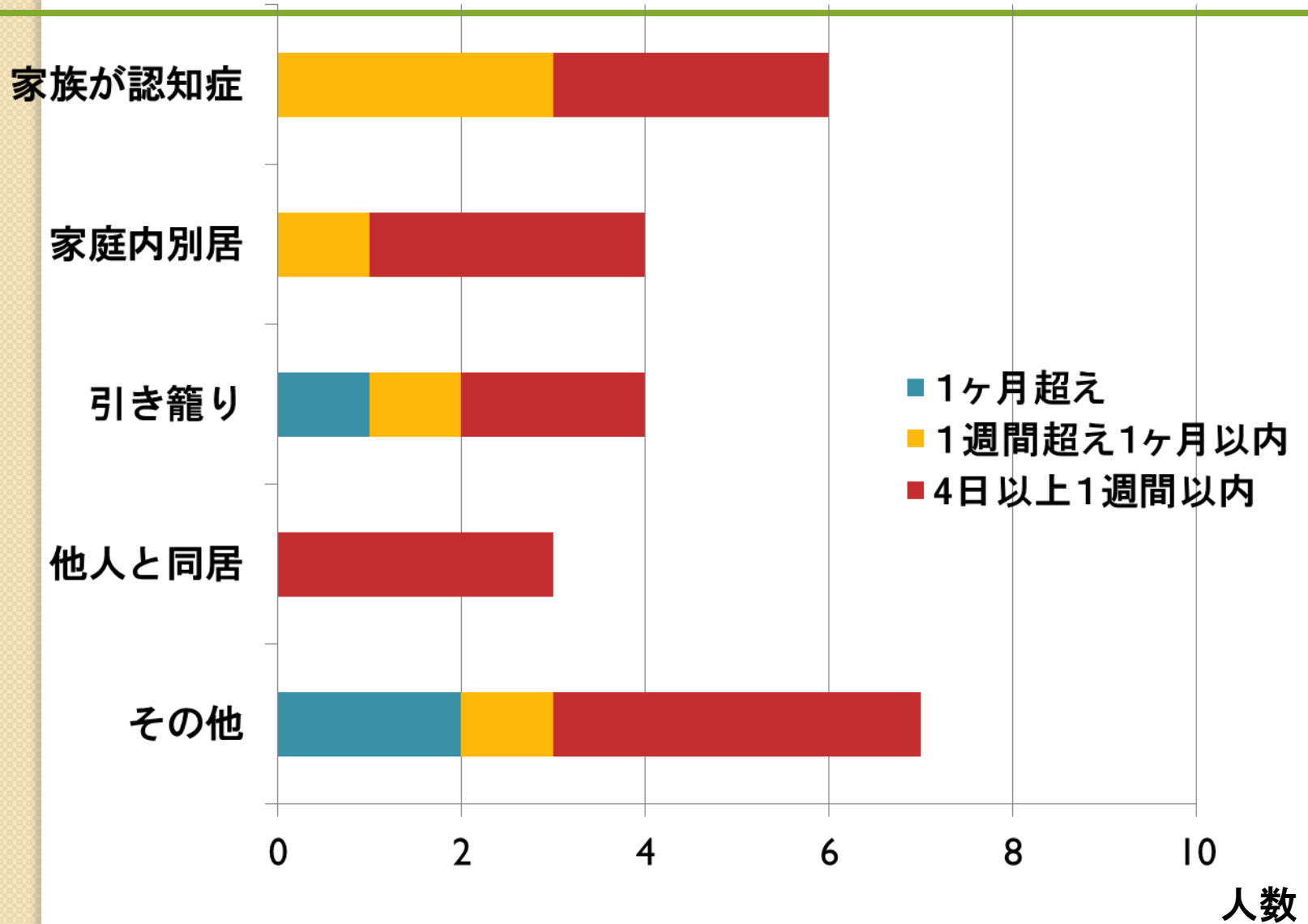
発見起因の割合（女性・独居）



孤独死の年齢分布（男女別・同居）



発見が遅れた要因（同居）



【考察】

- 発見までの期間は日頃のコミュニケーションの差が大きいと思われ、長くなればなるほど地域社会と接点がなく孤立している場合が多いことが推定された。
- 女性は、地域との繋がりが強いことが伺え、その反面、男性は地域との繋がりが弱いと考えられた。
- 発見起因も期間と同様に地域との繋がりが大きな要因と言える
- 同居の孤独死では、同居人が認知症、家庭内別居、引き籠りの場合に、家庭内孤立状態になっているのが伺えた。

【まとめ】

- 孤独死を防ぐためには社会との孤立状態を防ぐ対策が必要である

- 孤独死については社会的に関心が高い割には行政機関における孤独死の調査は充分に行われていない。
- 孤独死の対策を考える上にもこのような情報を提示するのは監察医制度の責務と考える。
- また、各市町村においても死因究明制度の充実が望まれる。